

オンライン
セミナー開催!



テレワークで進める 法定雇用率達成

— 実践事例と導入ステップ解説 —

法定雇用率を
達成できない

障害者向けに
切り出す仕事がない

求人募集しても、
障害者からの応募がない

障害者雇用でお困りの事を専門家が解説!

障害者をテレワークで
雇用するメリット

企業事例の紹介

障害者のテレワーク雇用
導入手順と課題解決法

10
/
3(金)
13:30 ~ 15:30

■開催方法：オンライン:Zoomウェビナー

■参加費：無料

★後日、厚生労働省Youtubeにてオンデマンド配信予定です。
視聴ご希望の方もお申込ください。公開後、ご案内いたします。

セミナー申込方法

右のQRコードを読み取り、お申込み
フォームからお申込みください。



- 13:30 ~ 13:35 開会・司会からの案内
- 13:35 ~ 13:40 主催者挨拶 厚生労働省 障害者雇用対策課 地域就労支援室
- 13:40 ~ 14:00 講演1 企業を強くする障害者のテレワーク雇用
株式会社テレワークマネジメント 代表取締役 田澤 由利
- 14:00 ~ 14:15 企業事例1 日揮パラレルテクノロジーズ株式会社
代表取締役 阿渡 健太
- 14:15 ~ 14:30 企業事例2 阪和ビジネスパートナーズ株式会社
雇用推進部長 辻 敏彦
- 14:30 ~ 14:35 休憩
- 14:35 ~ 15:15 講演2 障害者雇用に、テレワークという選択肢を! はじめの
一歩が未来を変える 株式会社asokka 代表取締役 倉持 利恵
- 15:15 ~ 15:20 事業案内 株式会社テレワークマネジメント 鶴澤 純子
- 15:20 ~ 15:30 質疑応答

田澤由利 株式会社テレワークマネジメント 代表取締役

奈良県出身、北海道在住。2008年に(株)テレワークマネジメントを設立。テレワークの導入支援や普及事業等を手がけ、障害者のテレワーク雇用にも自社事業として取り組む。国土交通省 国土審議会委員、総務省 地域情報化アドバイザー。



倉持利恵 株式会社asokka 代表取締役

企業の管理部門の責任者として、働き方の多様化プロジェクトを推進。その一環として障害者雇用やテレワーク制度を導入。2022年株式会社 asokka 創業。企業コンサルティングとテレワークに特化した就労移行支援事業所「テレワーカーズ柏」を運営。



阿渡 健太 日揮パラレルテクノロジーズ株式会社 代表取締役

1986年神奈川県横浜須賀生まれ。生まれつき両上肢に障がいを持つが、幼少期より健常者と共に育つ。2005年に現日揮ホールディングス入社。2017年よりパラテコンドー日本代表の強化指定選手として活動。2021年にJPTを設立し副社長に就任、2024年より現職。障がい者がIT分野で力を発揮できる環境づくりを推進し、フルリモート・フルフレックスなど柔軟な働き方を整備。全国から多様なIT人材の雇用を創出している。



辻 敏彦 阪和ビジネスパートナーズ株式会社 雇用推進部長

1991年阪和興業入社。鉄鋼製品営業に従事。2011年人事部配属となり障害者雇用に関わる。2024年阪和ビジネスパートナーズを設立し現職に至る。阪和ビジネスパートナーズの障害者雇用数は39名。テレワーク雇用に関してはコロナ以前の2018年に開始し現在は28名のテレワーカーが北は北海道、南は熊本まで在住しており、全国各地に雇用を創出している。孤独感のイメージが強いテレワークにおいて、コミュニケーション豊かな心理的安全性の高い就労環境に挑戦している。自身は重度の知的障害を伴う自閉症の息子を持つ。



詳細・お問い合わせ先

<https://twp.mhlw.go.jp/useful/useful04.html>

詳しい情報は
特設ページへ

050-3365-1304 support@twp.mhlw.go.jp

受付時間：平日 9:00 ~ 16:00 (年末年始を除く) 左記受付時間内であれば当日中にスタッフからご連絡いたします

株式会社テレワークマネジメント
障害者テレワーク雇用推進室

〒102-0084 東京都千代田区二番町7-15-102

